

インドネシアにおける経済成長と食料消費の多様化に関する計量分析

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 開発経済学 中村 亮太

1. はじめに

インドネシアは高い経済成長率と、急速な貧困割合の減少にも関わらず、所得水準に比して、子ども、妊婦の栄養不良が深刻である。これらの栄養問題は教育、就学に影響し、個人の労働生産性を低下させるので、栄養摂取の改善は持続的な経済成長のために必要である。栄養状態の改善には肉類、野菜、果物などの摂取が重要であり、つまり食料消費の多様化が必要である。しかし、インドネシアではこれら食料の消費量の向上が遅れている。

インドネシアの食料消費を対象にした既存研究では、所得の向上が栄養豊富な食料の消費増加に必要という結果が得られている。しかし、それらの食料は生鮮性が高く、貯蔵、輸出が困難であることから、食料価格が不安定であり消費量に影響することも指摘されている。

そこで本研究の目的は、食料の価格変動を考慮した下で食料支出の増加が食料消費に与える影響を定量的に分析し、所得成長にも関わらず、なぜインドネシアの食料消費の多様化が遅れているかを明らかにすることである。そのため、まず需要体系による分析を通じてインドネシア家計の食料消費行動を理解することを試みる。さらに、部分均衡モデルを用いて、食料の価格変動を考慮した下で、食料総支出の変化が食料消費に与える影響を分析する。

2. 方法

分析に用いたデータは、中央統計局 (Badan Pusat Statistik) から発行されている『Statistik Indonesia』である。

供給条件を考慮したもとの、食料総支出の増加が食料消費に与える影響を分析するため、部分均衡モデルを用いる。食料総支出を外生変数とし、食料総支出が変化したときの他品目の価格、消費量に与える影響を計測する。需要の価格弾力性および支出弾力性は Almost Ideal Demand System (AIDS) を計測することで得る。

3. 結果と考察

家計の食料総支出が 1% 変化した場合、すべての品目の価格は上昇するという結果が得られた。また、消費量も同様に、すべての品目の消費量は向上するという結果が得られた。畜産物の消費増加率は肉類で 1.13%、乳卵類で 1.03% と 1% を上回り、総支出の向上が消費量の増加には重要である。一方で、魚介類、果物は需要体系の分析結果では、支出弾力性は 1 以上であったが、価格高騰による需要の相殺があり、消費量の増加は魚介類で 0.20%、果物で 0.62% と 1% を下回った。また、野菜は必需財であり、食料総支出の向上による消費の変化は 0.25% であった。

4. まとめ

インドネシアでは、肉類、乳卵類などの畜産物の消費量を向上させるには、既存研究で指摘されているように所得の向上が必要であることが確認された。一方で、魚介類、野菜、果物は価格による需要量増加の相殺が大きく、総支出の増加のみでは消費への影響は小さいことが明らかになった。野菜、果物は消費量が相対的に少ないことが、微量栄養素欠乏症の原因としてあげられている。よって、これらの品目の摂取量を向上させ、食料消費を多様化させるには、安定した価格の供給、価格の低下が必要である。